

岐阜県産業環境保全協会における平成30年度労働災害防止計画

1. はじめに

全国産業廃棄物連合会（以下、「連合会」という。）においては平成29年度からの3年間を期間とする「産業廃棄物処理業における労働災害防止計画（以下、「産廃労働災害防止計画」という。）」を策定し、平成31年に死傷災害996人、死亡災害16人を下回ることを目標に掲げている。

この目標達成に向けて、当協会では、「産廃労働災害防止計画」はもとより、岐阜県内の労働災害の発生状況、安全衛生活動のアンケート調査から、当年度の実施すべき事項を定め、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の尚一層の底上げを図っていくものとする。

2. 平成31年度目標

(1) 死亡者数をゼロにする。

(2) 休業4日以上の死傷者数を平成24～26年の実績平均に比して、20%以上減少させる。

（平成24～26年の平均15人→平成31年12人以下に）

3. 平成30年度活動目標

2. の「平成31年度目標」を達成するために平成30年度における活動目標を次のとおり設定する。

- (1) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数を前年度に比して、10%以上増加させる。
(平成29年度144*社→平成30年度159社以上)
- (2) 協会が実施する安全衛生事業を認知している会員企業を前年度に比して、10%以上増加させる。
(平成29年度107*社→平成30年度118社以上)
- (3) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールを認知している会員企業を前年度に比して、10%以上増加させる。
(平成29年度60*社→平成30年度66社以上)
- (4) 法令に基づく安全衛生管理体制を構築している会員企業を前年度に比して、10%以上増加させる。
(平成29年度110*社→平成30年度121社以上)
- (5) 協会が実施する安全衛生研修会の参加人数を前年度に比して、10%以上増加させる。
(平成29年度57*社→平成30年度63社以上に)
- (6) 安全衛生パトロールを実施している会員企業を前年度に比して、10%以上増加させる。
(平成29年度96*社→平成30年度106社以上に)
- (7) ヒヤリ・ハット活動を実施している会員企業を前年度に比して、13%以上増加させる。
(平成29年度79*社→平成30年度89社以上に)
- (8) リスクアセスメントを実施している会員企業を前年度に比して、12%以上増加させる。
(平成29年度62*社→平成30年度69社以上に)
- (9) 安全衛生規程を作成している会員企業を前年度に比して、10%以上増加させる。
(平成29年度46*社→平成30年度51社以上に)

*前年度（平成29年度）に実施した会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の集計結果の数値

4 平成30年度活動目標を達成するための当協会における取り組み

3. (1)～(9)に示す「年度目標」を達成するために具体的方策は次のとおり設定する。

(1) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数増加を引き続き図る。

- ① 定期刊行している会報誌とメールを併用して会員企業へアピールし、回答数増加に努める。
- ② 会員企業へ回答の協力依頼文書を繰り返し発送する。
- ③ 研修会、協会ホームページ等を通じて協力を呼びかける。
- ④ 青年部を通じて、会員企業に対して、調査の回答を呼びかける。

(2) 安全衛生事業の認識を向上させる。

- ① 当協会が実施する安全衛生事業について、ホームページ、会報誌、メール等で会員企業への情報提供を引き続き行う。
- ② 理事長は、労働安全を高めることへの強い意識を宣言し、理事・会員企業等に対して、安全衛生に係る活動の強化を引き続き呼びかける。
- ③ 労働基準監督署と連携し、地域の労働災害の現状や特徴等について情報収集し、労働災害事例等の提供により、事業者の安全に対する意識を高める。
- ④ 中央労働災害防止協会が作成した年間標語ポスターを会員企業に配布する。

(3) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールの認識を向上させる。

- ① 連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を活用する等、会員企業に対し、連合会のホームページに公開している安全衛生支援ツールを研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、認識させる
- ② ホームページに連合会安全衛生サイト (<http://www.zensanpairen.or.jp/disposal/07/index.html>) へのリンクを引き続き掲載する。
- ③ 総会、理事会、青年部の会議等で連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を配布する。
- ④ 研修会において、「安全衛生規程作成支援ツール」、「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の使い方を説明する。

(4) 安全衛生研修会の参加者増加を図る。

- ① 定期刊行している会報誌とメール・FAXで会員企業への周知徹底を図る。また、取り組みが遅れがちな事業者に対しては必要に応じて電話による呼びかけを行う。
- ② 会員企業あて文書や請求書にチラシを同封する等、全会員企業への周知を図る。
- ③ 研修会参加者に対しアンケートを実施する等、参加者からの声を十分に分析し、研修会の実施内容や回数、開催時間等を検討する。
- ④ 会員企業が取り組んでいる安全衛生事業の情報・資料を収集し、事業場の好事例発表等を通じて、有益な安全衛生情報を提供する。

- (5) 会員企業における安全衛生パトロールの実施を図る。
- ① 連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ② 会員企業における安全衛生パトロールによる改善事例等の情報を収集し、会員企業へ情報提供する。
 - ③ トップが関与して安全衛生パトロールを行うことを呼びかける。
- (6) 会員企業におけるヒヤリ・ハット活動の実施を図る。
- ① 連合会が作成した「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ② ホームページに次の有用なサイトへのリンクを引き続き掲載する。
 - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「災害事例」
(http://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai_index.html)
 - 連合会 安全衛生サイト「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」
(<http://www.zensanpairen.or.jp/hiyari/home.html>)
 - ③ 研修会において、「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の使い方を説明する。
 - ④ 会員企業におけるヒヤリハット活動の事例収集を行い、会員企業に情報提供する。
- (7) 会員企業におけるリスクアセスメントの実施を図る。
- ① 厚生労働省・中央労働災害防止協会が作成した産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントのマニュアル及び連合会が作成した講義用のパワーポイントを活用し、会員企業におけるリスクアセスメント定着に向けた研修会を継続して行う。
また、導入が遅れがちな会員企業へ参加を呼びかける等、リスクアセスメントの確実な実施を促進する。
 - ② 会員企業におけるリスクアセスメントによる改善事例等の情報を収集し、会員企業に情報提供する。
 - ③ ホームページに次の有用なサイトへのリンクを引き続き掲載する。
 - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「リスクアセスメントの実施支援システム」
(http://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk_index.html)
 - 連合会 安全衛生サイト
(<http://www.zensanpairen.or.jp/disposal/07/index.html>)
- (8) 会員企業における安全衛生規程の整備を図る。
- ① 研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、安全衛生規程の必要性を周知する。
 - ② 連合会が作成した教材を活用し、研修会を行う。
 - ③ 研修会において、連合会が作成した「安全衛生規程作成支援ツール」の使い方を説明する。

(9) 会員企業における安全衛生管理体制の構築を図る。

- ① 労働安全衛生法で事業場規模別に規定されている安全衛生管理体制について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- ② 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」及び「安全衛生規程作成支援ツール」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- ③ 会員企業における安全管理体制の構築による改善事例等の情報を収集し、会員企業に情報提供する。

「平成30年度労働災害防止計画」の策定に当たっての基礎データ

1 労働災害発生状況

(1) 死亡者数

(単位：人)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	対H24年比
	全国	1,084	1,030	1,057	972	
産業	18	16	14	25	18	0.0%
産廃	19	23	18	18	16	80%(△20%)
処理業	0	1	0	0	0	0.0%
	0.93	(三年間の平均値)		(三年間の平均値)		対三年平均値

*平成24～26年は計画基礎データ把握期間

出展：厚生労働省「労働災害統計」(平成24～28年 確定値)

(2) 休業4日以上の死傷者数

(単位：人)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	対H24年比
	全国	119,876	118,157	119,535	116,311	
産業	2,005	2,019	1,963	1,941	1,982	98.9%(△1.1%)
産廃	1,233	1,260	1,244	1,280	1,320	106.0%(6.0%増)
処理業	1,245	(三年間の平均値)		(三年間の平均値)		対三年平均値
	20	11	13	14	12	80.0%(△20.0%)
	15		(三年間の平均値)		対三年平均値	

*平成24～26年は計画基礎データ把握期間

出展：厚生労働省「労働災害統計」(平成24～28年 確定値)

2 安全衛生活動の現状調査結果

- (1) 調査実施日 平成29年10月20日～11月9日
 (2) 調査対象 産業廃棄物処理業者287会員
 (3) 回収率 144会員/287会員 = 60.2%
 (4) 調査結果

調査項目	回答数	比率
① 協会の安全衛生事業を認知している会員数	107	74.3%
② 協会が実施する安全衛生研修会の参加会員数	57	39.6%
③ 連合会が提供している支援ツールを認知している会員数	60	41.7%
④ 安全衛生パトロールを実施している会員数	96	66.7%
⑤ ヒヤリ・ハット活動を実施している会員数	79	54.9%
⑥ リスクアセスメントを実施している会員数	62	43.1%
⑦ 安全衛生管理規程を作成している会員数	46	31.9%
⑧ 安全衛生管理体制を構築している会員数	110	76.4%
平成28年度における1日未満の休業災害数	9	6.3%
平成28年度における1～3日の休業災害数	8	5.6%
平成28年度における4日以上の休業災害数	10	6.9%
平成28年度における死亡者数	0	0%

3 安全衛生講習会(協会実施)参加者数の直近3年間(H26～28年度)の実績

42人/年度